

經濟論叢

第158卷 第6号

池上 惇教授記念號

献 辞	菊 池 光 造	
相互依存論の構造と特徴	坂 井 昭 夫	1
カントリー・リスクの把握をめぐって	池 永 哲 也	19
インフラストラクチャーと公務労働	重 森 曉	39
人口高齢化と「国民負担率」	成 瀬 龍 夫	61
内発型発展と産業文化	鈴 木 茂	79
経済学における固有価値と コミュニケーション	二 宮 厚 美	104
四日市臨海工業地帯の誕生	岡 田 知 弘	121
環境制御と行財政システム	植 田 和 弘	145

池上 惇 教授 略歴・著作目録

平成8年12月

京 都 大 学 經 済 學 會

相互依存論の構造と特徴

——「国際政治経済学」サーベイの一齣——

坂 井 昭 夫

はじめに

この数年，私は「国際政治経済学（IPE）」をめぐる内外の論壇状況のサーベイに努めてきた。ここに言うIPEとは，1970年代から主にアメリカの国際政治学界（とくに国際関係論の分野）の場で生育し，やがて世界的な普及をみるにいたったもので，覇権安定論，（国際的）相互依存論，および世界システム論を3大流派として傘下に擁している。とくに前2者の比重が高いが，それら双方ともに国際公共財に関わる議論に重要な位置づけを与えている点が，私にはことのほか興味深く感じられる。覇権安定論関連の検討作業はすでにひととおり済ませているので，本稿では相互依存論の方に焦点を合わせることにしよう。

と言っても，この課題自体，なかなか量感に溢れており，本稿の紙数で相互依存論の全体像を満足できる程度に明確にするには無理がある。その点を考慮して，本稿と同時進行でずっとボリュームのある別稿『「国際的相互依存論」とは何か？』（京都大学経済研究所のディスカッション・ペーパー『KIER』に載せる形で近日発表の予定）を書き進めているので，駆け足で走り抜ける箇所や仕方なく割愛する論議，とくに相互依存論派の論者たちに共通する視点の抽出や相互依存論に内在するもろもろの問題点の考察については，それを御参照いただければ幸いである。ついでながら，「国際政治経済学」の誕生にいたる経緯と覇権安定論に関わる詳細は，拙稿「ネオ・リアリズム—覇権安定論—

国際公共財論」(『K I E R』第9502号, 1995年10月) および「覇権国理論をめぐる論壇概況」(関西大学『商学論集』第40巻第2号, 1995年6月) をご覧願いたい。

ちょうど四半世紀前, 私が大学院DC3年の時に指導教官だった池上惇教授と2人で共同論文を書く機会があった(『世界恐慌と財政負担の国際的再配分』『現代と思想』第7号, 1972年3月)。私が担当したのは軍事, 援助, 国際機関の経費など国際的財政支出の再配分基準に関するピンカス(J. J. Pincus)説の検討で, 池上教授の丁寧なサジェッションに助けられてどうにか責任を全うすることができた。思えば, それが以後ずっと私をとらえて離さなくなった国際公共財問題への関心の始まりであった。教授の退官記念号向けに上記のテーマで論文を執筆することになって, 今さらながら学恩の深さを思い, 感謝の念を新たにするものである。

I 相互依存論の胎動

(1) リアリズムの凋落と「国際政治経済学」の誕生

国際政治経済学(IPE)誕生のいきさつを, まず概括しておこう。

第2次大戦後, 国際関係論にあつては, モーゲンソー(Hans J. Morgenthau)流のリアリズムがいち早く支配的地位を占めた¹⁾。国際社会は弱肉強食の無政府状態にあり, 国益の追求に血道をあげる主権国家間のパワーをめぐる争いの場となっている——すべてこの基本的認識に根ざしていたが, リアリズムの世界では国家が国際政治の主要なアクターだとされた(=国家中心的性格)。その国家については, 国益実現のために統合された1つの単位として行動する(=一元的外交)との見方がとられた。国益に関して言えば, 国家の生存がその最低要件だとして, 国家安全保障それも軍事的安全保障が最重視されること

1) モーゲンソーいわく, 「リアリズムは, パワーとして定義される国益というキー概念が普遍的に有効な客観的カテゴリーだと仮定する」。(Hans J. Morgenthau and Kenneth W. Thompson, *Politics among Nations, Sixth Edition*, New York: Alfred A. Knopf, Inc., 1985, p. 10.)

になった。なお、種々の国際問題のうち、軍事関連事象が国家の最高意思決定者によって処理されるべき「高次元の政治 (high politics)」とされたのに対し、経済・社会的事象の方は実務者ベースで扱われる相対的に重要度の低い「低次元の政治 (low politics)」の扱いを受けた (=国際政治上の諸争点に対する階層秩序性の指定)²⁾。

リアリズムが支配的な政治思想になりえたのは、それが当時の国際政治の実情にかなりマッチした性質を帯びていたからであった。ちなみに、熾烈な冷戦下では、各国こぞって軍事力主体のパワー・ポリティクス (権力外交) に走る風潮が生まれても不思議ではなかった。しかも、西側では、IMF・GATT体制の形で各国間の通商・金融関係を規定するルールが設定され、そのもとで総じて順調に経済復興が進んだおかげで、経済問題をとりたてて外交テーマにしなくてもすむという面が確かに認められた。言い換えれば、国際政治を国際経済と切り離して扱っても奇異には感じられないだけの条件があったわけだが、スベロ (Joan E. Spero) が論じているように、その事情はそうでなくても20世紀に入ってから日立ちだしていた (国際) 政治学と (国際) 経済学の分離——前者は安全保障、権力、威信の研究に、後者は国家を外的存在視したところでの財・サービスの生産、分配、消費に関する研究に、それぞれ特化——に拍車をかける役割を果たした³⁾。

ところで、リアリズムの天下は永遠ではなかった。1962年のキューバ・ミサイル危機以来、東西デタントの進展と反比例して安全保障問題への関心は薄れる傾向をたどったし、他面で国際関係における経済的要素の重視を呼び出す出来事も相次いで発生した。67年のEC結成と米欧間の貿易・投資摩擦の高まり、日米貿易摩擦の先鋭化、71年8月のドル・ショックに端を発した固定為替相場制の瓦解・変動相場制への移行、73年10月の石油ショックを引き金とする資源

2) Paul R. Viotti and Mark V. Kauppi, *International Relations Theory, Second Edition*, New York: Macmillan Publishing Co., 1993, pp. 5-7, 35-7, 59.

3) Joan E. Spero, *The Politics of International Economic Relations, Fourth Edition*, London: St Martin's Press Inc., pp. 1-2.

ナショナリズムの台頭と世界的スタグフレーション……。それらのどれもが経済問題のハイ・ポリティックス化を示唆した。かかる客観的条件の変化は、当然ながら、リアリズムの牙城を揺るがすとともに、政治と経済の二分法の不合理さをも浮き彫りにせずにはおかなかった。かくして、国際関係論の研究者達の間には国際政治と国際経済のリンケージ現象を主対象とする研究分野を新たに拓く動きが生まれ、その産物としてIPEが誕生をみるにいたったのであった⁴⁾。

破綻に瀕したリアリズムに対して最低限の修復を加えた国際政治思想が、通常ネオ・リアリズムと呼ばれるものだ、と考えて大過ない。最低限と言ったのは、ネオ・リアリズムは確かに国際関係における経済的要因の比重増に留意しはしたものの、根強いパワー・ポリティックス信仰から軍事的・政治的要因を相対的に重視することになったし、のみならず国家中心的性格や一元的な外交チャンネルの想定などリアリズムの他の諸特徴をそっくり受け継ぐ形になったからである。このネオ・リアリズムの立場から唱えられたIPEがギルピン(Robert Gilpin)を代表的論客とする「覇権安定論」であったが、同理論と時に激しく切り結んできた別系統のIPE、相互依存論の世界に段階を踏んで分け入ることにしよう。

(2) R. N. クーパーと R. ヴァーノンの提起

「(国際的) 相互依存」という言葉の流行に火をつけた著作として名高い『相互依存の経済学』(1968年)で、著者のクーパー(Richard N. Cooper)は、こう論じた⁵⁾——第2次大戦後の約20年のうちに西側先進諸国は貿易、資本移動、技術移転等を通じて相互に緊密に結びつけられ、もはやどの国であれ、自国および他国の経済状況わけても国際収支事情を考えず気ままに経済政策を遂

4) *Ibid.*, pp. 2-3.

5) Richard N. Cooper, *The Economics of Interdependence: Economic Policy in the Atlantic Community*, New York: McGraw-Hill Book Co., 1968, pp. 4-5.

行するわけにはいかなかった。「緊密な国際経済関係の利益は、経済目的の設定と追求における国家的独立性ないし自主性のある範囲で断念するという代償を払ってのみ手中にできるものである。……国際経済協力の中心問題は、国際的な経済交流強化の多面的な利益を、各国が正当な経済目的を追求する自由を可能な限り維持しつつ、いかにして打撃的な制約を課すことなく守っていくかにある」。

国際経済の発展が国際関係に及ぼすインパクトへの注目は、IPE構築の必要性の暗示につながっていた。事実、クーバーはその後の論文で、経済的な結びつきの緊密化と経済政策面での自由喪失との一体性をくり返し説くのと合わせて、“two track system (2路線方式)”の破綻を声高に述べ立てた。いわく、戦後、国際貿易を律するルールがGATTの姿で定式化されたもとの、貿易問題は基本的にその枠内での処理が期待され、実際そのように推移した。国際金融分野もIMFの創設で同様の状況となり、結局、経済的事象は外交政策にあっては、国家安全保障に直結した「高次元」領域とは区別された、重要度の低い「低次元」領域に位置する形になった。ただし、それは貿易・資本の自由化とあいまって世界的な高度経済成長が継続した限りでのことで（各国政府は国民の所得増加を保証し政権の安定化をはかる上で経済成長をますます重視するようになってきた）、米国内部の成長鈍化と保護主義勢力の台頭、米欧・米日間で貿易・投資摩擦の紛糾、国際通貨体制の動揺、欧州経済統合のようなリージョナリズムの進展などによって、60年代後半頃から局面の転換が起り始めた⁶⁾。

要するに、経済問題が外交の「高次元」領域に侵入しだすに及んで、経済は経済、政治は政治という互いに交わらない2つの路線の想定——モース (Edward L. Morse) の表現では「商業政策の安全保障政策からの分離」⁷⁾——

6) Richard N. Cooper, "Trade Policy in Foreign Policy," *Foreign Policy*, No. 9, Winter 1972-73; "Economic Interdependence and Foreign Policy in the Seventies," *World Politics*, 24 (2), January 1972.

7) Edward L. Morse, *Modernization and the Transformation of International Relations*, New /

は現実に合わなくなった、との主張であった。先にふれたように、経済問題のハイ・ポリティックス化がリアリズム凋落の一因をなしたが、クーバーは、貿易・資本自由化の進展に伴う経済的相互依存の深まりとの関わりを強く意識しながら、その点を真っ向から論じたものと考えてよい。なお言えば、経済的相互依存ないし経済政策上の自主性減退との関連をふまえつつ、経済のハイポリティックス化やそれを含む国際政治構造の諸変化をとらえていこうとする視角は、クーバーに続いて輩出した相互依存論者たちの共通の特徴をなすことになった。

ところで、経済的相互依存となると、60年代後半からの多国籍企業化の波がそれに与えた影響を見過すわけにはいかない。すなわち、従来の相互依存関係は貿易を機軸にして形づくられていたが、多国籍企業の生産・販売の国際的ネットワーク形成がそこに新たに、それも企業内取引の増人を通じて貿易関係のあり方をも変化させる要因として加わることによって、相互依存の格段の深化と変容が導かれたのであった（その後も、80年代に急進展した金融・資本市場の世界的な統合や各国巨大業間の戦略的提携などによって、深化・変容が続く）。となれば、多国籍企業研究の先陣を切ったヴァーノン (Raymond Vernon) が、クーバーとともに経済学畑から国際政治経済学の必要性を早期に示唆した人物としての栄誉を手にするようになったのも、無理なくうなずけるといえるものではないか。

裏付けのために多くを語る必要はない。ヴァーノン著『追い詰められた国家主権——米国企業の多国籍的展開——』（1971年）の冒頭部分に目をやるだけで、とりあえずは事足りる。同書はこんな言葉で書き出されている。「突然、主権国家は裸（＝無防備）の感じに襲われたかのようだ。国家主権や一国の経済力といった概念が、奇妙にも意味を失いだしたようにみえる。ドイツは、自国がドルの洪水に見舞われているのを知っているけれど、国境で慎重かつ抑制された措置を講じているにすぎない。フランスは外資系子会社の存在による圧

迫を感じているが、その対策は限られた控えめなものである。裸で従属的だという感覚は、これまでは抑制された対策を生んだだけだが、変化の主だった担い手たちとみなされるものに世界の関心が集まっている。その1つが多国籍企業である。……それが国益にどう影響するのか、それを扱うのにどんな政策が必要なのかを、諸政府は問い始めている⁸⁾。アメリカ企業のヨーロッパ向け直接投資の驚くべき増加を目の当たりにして述べられた、臨場感あふれる文言である。

II 相互依存論の展開・変容

(1) 初期の相互依存論とその変容に関連して

クーバーやヴァーノンと前後して、国際政治学界でもモース、ヤング (Oran R. Young), ハース (Ernst B. Haas) らが相互依存の理論的研究に着手し、すぐにナイ (Joseph S. Nye, jr.) やコヘイン (Robert O. Keohane) も加わって1970年代中盤には相互依存論議の華々しい盛り上がりを見た⁹⁾。これすなわち、I P Eの有力な潮流としての相互依存論の浮上である。

むろん、相互依存論と総称されはしても、論者ごとに重点の置き所や主張内容がかなり異なるし、時代状況の移り行きに伴う変化も認められる。後者に関する山本吉宣の言を聞こう。「古典的な相互依存論においては、経済を中心とする国際的な相互依存の進展は、たんに各国ならびに世界全体の経済的な福祉を増大するだけでなく、政治・軍事的にも国際的な平和を構築するのに大きな貢献をするものとされた。したがって、国家が啓蒙され、合理的に行動すれば“自然と”相互依存は達成でき、それは安定的に維持されるものと考えられていた。しかし(相互依存の進展につれて)……さまざまな政治的問題が生ずることになった」¹⁰⁾。

8) Raymond Vernon, *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U.S. Enterprises*, London: Basic Books, 1971, p. 3.

9) 山影進「相互依存論のカルテ」『国際政治』第67号, 1981年。

10) 鴨武彦・山本吉宣編『相互依存の理論と現実』有信堂, 1988年, 100ページ。鴨武彦「国際ノ

確かに、創生期の相互依存論においては、経済的相互依存をポジティブ・サムの世界として捉えるだけでなく、それこそが国家間紛争の可能性を減じる妙薬だと考える向きが多かったが¹¹⁾、実際には経済交流の増大とともに貿易摩擦のごとき国家間の競争と軋轢が目立つようになった。そこで相互依存論としてもより実態に即した論理構築を期さざるをえなくなったのだが、では一体どの方向に舵が切られたのか。端的に言って、相互依存には国家間の協調と対立の契機がともに宿っているとの認識に立ち、相互依存を適切に維持し管理する方策なりシステムの考察に努めるというのが、目指された道であった。

相互依存論の発展史に関連して記しておきたい点ももう1つある。

先にみたように、相互依存論の誕生にさいしては、クーバーやヴァーノンによる経済学サイドからの提起が印象的な役割を演じた。思えば、覇権安定論にしても、先駆者となったのは国際経済学者のキンドルバーガー (Charles P. Kindleberger) であった。後に独自のパワー概念を展開するに至るストレンジ (Susan Strange) も、早い時点で国際政治経済研究の緊要さを訴えている¹²⁾。このように I P E のスタート時には経済学者の活躍が目についたのに、その後の I P E 開拓が政治学者主導で進められ、I P E すなわち国際関係論のサブ領域の観を呈するまでになったのは、はたして何故なのであろうか。

かつてギルピンが「追いつめられた国家主権」命題 (ヴァーノン・モデル) を次のように評したことがある。「この見解によると、経済的相互依存の増大が……国民国家を時代遅れの存在に変えつつある。……世界的効率と国内経済福祉のために、国民国家の経済問題へのコントロールは、多国籍企業、ユーロダラー市場、人類の経済的必要によりよく適合する国際機関に道を譲り続けよ

政治経済学の方法論。〔国際政治〕第60号、1978年)にも同趣旨の叙述が認められる。

11) この見地は18世紀末にカント (Immanuel Kant) が打ち出したリベラル思想の承譜を引くもので (Michael W. Doyle, "Kant, Liberal Legacies, and Foreign Affairs," *Philosophy and Public Affairs*, 12 (3 & 4), Summer & Fall 1983), 覇権安定論が「万人の万人に対する闘争」を社会の自然状態とみた17世紀のホブズ (Thomas Hobbes) の考えを受け継いだのと、好対照をなしている。

12) Susan Strange, "International Economics and International Relations," *International Affairs*, 46, April 1970.

う」¹³。「(ヴァーノン・モデルの信奉者たちは) 今日の世界では経済的相互依存を壊したり、領土を制服したり、核戦争の賭をするコストは、想像しうどんな便益より遙かに大きいと信じている。……闘争や紛争からよりも、経済協力や国際分業からの方が大なる利益を得られるという次第だ」¹⁴。だから、趨勢として経済的相互依存の深化とともに政治的ナショナリズムも後退するとの認識になるとつかんだ上で、ギルピンは、ヴァーノン・モデルでは多国籍企業の活動環境が国家によって決められている側面が無視されている、と批判したのであった。

ヴァーノンの場合、米系多国籍企業の進出とあいまって米国内法の域外適用問題が生じ、それが国家主権間の軋轢を強めた点に鋭く切り込んでいるので、ギルピンのように彼を国境無用派の頭目視するのは、私には適切だとは思えない。クーバーについても類似の見方がなされがちだが、彼にしても、経済的相互依存の便益を損なわないための政策協調の重要性にふれつつ、他面で経済的相互依存の深まりに伴う各国のジレンマを思えば相互依存のレベルを下げることも考えざるをえないと説いたのだから¹⁵、決して手放しの楽観論者だったわけではない。

しかし、有り体に言って、両者はむしろ例外であった。国際経済学者の多くは、経済問題のハイ・ポリティックス化にもかかわらず、経済的相互依存の深化は世界的効率の改善を意味するから国際政治も自ずと調和的になるはずだという意識を変えることがなく、ギルピンの言うヴァーノン・モデルの見地に安住していたし、現在もなおその延長線上にある¹⁶。だとすれば、なぜ I P E 構築の仕事への経済学サイドからの寄与が乏しかったのかという問題は、本項の

13) Robert Gilpin, *U.S. Power and the Multinational Corporation*, New York: Basic Book Inc., 1975, p. 220.

14) *Ibid.*, pp. 225-226.

15) Andrew Walter, *World Power and World Money (Revised Edition)*, Hertfordshire: Harvester-Wheatsheaf, 1993, pp. 12-13.

16) Robert S. Walters and David H. Blake, *The Politics of Global Economic Relations, Forth Edition*, New Jersey: Prentice-Hall International, Inc., 1992, pp. 6, 12.

前半に記した事柄と密接に関連し合っていたことになる。国際経済学研究に携わる一人として私も心したいと考えてやまない点である。

(2) R. O. コヘイン = J. S. ナイの「複合的相互依存」モデル

相互依存論の基本的な内容と特質の把握は、国際関係論の論壇にあって相互依存論派と目されてきた論者たちの議論に分け入り、それらにはほぼ共通する視点や認識を抽出する、という作業によって可能になる。ここではその線に沿った独自の考察は省いて（別稿参照）、コヘインとナイの共著書『パワーと相互依存』（1977年）の核心的内容を要述することにしよう¹⁷⁾。一言しておけば、同書は、リアリズムの国家中心的パラダイムないしパワー・ポリティックスの世界観に対する批判をまじえてなされた多様な論議を適切に集約し、その上に立って代替的パラダイムの提起へと歩を進めた労作として、つとに名高いものである。

まずリアリズムの特徴づけをみると、同書ではこうまとめられている。「3つの仮定がリアリストの見方にとって肝要なものとなっている。第1に、整合的な単位としての国家が世界政治の支配的なアクターであること。……第2に、リアリストは力が便利で効果的な政策手段だとみなしている。……第3に、リアリストは軍事的安全保障の問題を頂点として、世界政治の諸問題のヒエラルキーを仮定する。つまり、軍事的安全保障の『高次元の政治』が経済・社会事象の『低次元の政治』を支配している状況を思い描いている」。

次に、上の諸仮定はどれもが疑問視されるものだし、もし全仮定に対して同時に異を唱えるならリアリズムの想定とは全く違った光景が浮かび上がってくるはずだ、と述べられる。その別世界には、公式の国家間関係しかみようとしないリアリズムとは違って多様なチャンネルを通じた結びつきの総体をとらえるという観点から、“complex interdependence（複合的相互依存）”の命名が

17) Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, *Power and Interdependence, Second Edition*, Boston: Harper Collins Publishers, 1989, pp. 11-13, 23-25.

施された。

続いて、複合的相互依存の主要特徴が示される。とくに以下の3点が重要だとされた。「1)多角的チャンネルが社会を連結している。そこには、公式の外交取り決めおよび政府エリート間の非公式の結びつき、政府部外のエリートの間での(対面および遠距離通信を通じる)非公式的な結びつき、および多国籍的組織(多国籍銀行・企業など)が含まれる¹⁸⁾。……2)国家間関係の議題は、明瞭なあるいは一貫したヒエラルキーには序列化されない多様な問題から成っている。(これは)軍事的安全保障が常に議題を支配するわけではないことを意味する。……3)複合的相互依存が行き渡っている地域や問題領域では、軍事力がある政府から他国政府に対して使われることはない」。

国際政治の舞台に上るアクターの多様化と超国家的なアクター間の連合が国家の意思決定能力に及ぼす制約、安全保障問題の比重減少にともなう外交諸課題の優先順位の崩壊・並列化、国益の多様化と多元的外交、国際関係における軍事力の機能の低下——コヘイン＝ナイの手になる「複合的相互依存」モデルは、まさしくリアリズムのその対極に立つモデルであった¹⁹⁾。なお、彼らは、リアリズムのモデルがそうであるのと同じく自分達のモデルも「理念型」だとした上で、にもかかわらず「われわれの3条件が経済的・環境的相互依存の幾つかのグローバルな問題にかなり近似的であり、幾つかの国々の間の全関係を特徴づける間際にまで近よっている」との信念を明らかにしている。

コヘインらによれば、パワーとは「あるアクターが他者に対して、そうでな

18) ナイはもっと前から、多国籍企業が世界政治の過程で果たす役割(直接的な政治介入や本国政府や受入国政府による政治的利用を通じて)を強調していた(The American Assembly, Columbia University, *Global Companies*, New Jersey: Prentice-Hall, Inc., 1975, Chapter 9)。また、コヘイン＝ナイがトランスナショナルな関係に注目し、国際機関の役割や各国金融当局同士の政府横断的な(transgovernmental)結びつきの重要性を指摘したのも、この著作が最初というのではなかった(Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, "Transgovernmental Relations and International Organizations," *World Politics*, 27 (1), October 1974)。

19) R. J. Barry Jones, *Globalisation and Interdependence in the International Political Economy*, London: Pinter Publishers, 1995, p. 5; Viotti and Kauppi, *op. cit.*, pp. 228-9; 大隅宏「書評:『パワーと相互依存』」『国際政治』第59号, 1978年。

ければ彼らがなさないであろう何事かをおこなわせる能力」、ないし「結果をコントロールできる力」を指す。国家のパワーは軍事力や経済力水準だけでなく相互依存のあり方によっても影響される、との認識にもとづいてのことであるが、彼らは相互依存を「敏感性 (sensitivity)」相互依存と「脆弱性 (vulnerability)」相互依存の2タイプに分けている。敏感性とは、国家間関係の枠組みは不変だとして、一国が他国における政策・状況の変化からいかに速やかに影響を受けるかを意味する。これに対して、国家間関係の枠組み自体が変化する場合に一国に及ぶ影響の程度が脆弱性だとされる。一例をあげると、日本が産油国の原油価格引き上げによって負わされるコストは敏感性の問題だし、原油禁輸をちらつかせた産油国の政策変更要求に由来するコストの方は脆弱性の問題に入る、ということになる²⁰⁾。ともあれ、相互依存状況が進んだ国際社会では、各国の問題対処能力は敏感性や脆弱性の度合いによって左右されると考えられているわけだが、コヘインらがパワーとの関連でより重要とみているのは脆弱性の方である。

『パワーと相互依存』では、以上にみた複合的相互依存の特徴や敏感性・脆弱性の類別をふまえて、パワー資源を現実のパワーに変える政治過程の概念化(リンケージ戦略、国際機関の活性化など)がはかられ、さらに国際レジームの問題領域に駒が乗り入れられている。相互依存下の秩序の形成・変化に目が向けられたわけだが、ここでは、彼らが以後、どう相互依存を管理するかの課題意識に動かされてレジーム論への傾斜を深めた点を指摘するだけにしておきたい。

(3) コヘイン=ナイ『覇権後』にみるレジーム論

『世界不況 1929-39年』(1973年)で著者のキンドルバーガーは、大不況の主因を、旧覇権国イギリスの衰退と新興大国アメリカの無関与による国際決済システムの瓦解に見いだした²¹⁾。その視点がやがて彼自身やギルピンの手で一

20) 野村健ほか『国際政治経済学・入門』有斐閣、1996年、43-44ページ。

21) Charles P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, London: Allen Lane The Penguin Press, 1973, p. 28.

般命題化され、覇権国の存在・不在と国際システムの安定・崩壊とを因果関係でとらえる——国際公共財（国際安全保障、自由貿易体制、安定的な国際通貨体制等）は覇権国の一手供給によらざるをえないことがゲーム理論を用いて説明される——理論的立場、すなわち覇権安定論の興隆につながったのであった。

その覇権安定論によればアメリカの覇権衰退とともに国際経済秩序は混乱し、やがてブロック経済化にいたるはずなのに、国際通貨危機や石油危機が起きたにもかかわらず、現実はそのほどひどい状況には陥っていない——そうした認識が、コヘイン＝ナイに覇権安定論のアンチテーゼとしてレジーム論を唱えさせ、また以後のレジーム論の広がりにも道をつけることにもなったのだ、と考えられる。

「レジームとは、国際関係の特定の領域においてアクターの期待が収斂する、原則、規範、規則、政策決定手続きの明示的または暗示的なセットとして定義される」²²⁾——このクラズナー（Stephen D. Krasner）の規定を基本的に受け入れた上で、コヘイン＝ナイは共著書『覇権後』（84年）で、次のように主張した²³⁾。

戦後の国際経済レジームがアメリカの支援によって築かれた事実にもみるように、「国際レジームの形成にさいしては、覇権がしばしば重要な、時に決定的な役割を演じる」。レジームは、国家間の協調を損なう「政治市場の失敗」を克服するのに有効だが、政治市場の失敗を引き起こす原因（世界政府が存在しないところでの外部性、取引コスト、不確実性等）がそのままレジーム形成の阻害要因ともなるので、形成時には覇権国の強力なリーダーシップに頼らざるをえなくなる、少なくとも史実としてそうだった、ということである。しかし、「たとえアメリカのリーダーシップが幾つかの国際経済レジームの創出において決定的な要素であったにせよ、その効力の持続にとって覇権の存続は必ずし

22) Stephen D. Krasner (ed.), *International Regimes*, Ithaca: Cornell University Press, 1983, p. 2.

23) Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, *After Hegemony*, Princeton: Princeton University, 1984, pp. 49, 85.

も必要ではない」。すなわち、ひとたび形成されたレジームには、覇権国が衰退してからも国家間の協力によって生き延びる可能性が宿っているとみられる。新レジーム創設に比して既存レジームの維持はずっと安上りですむし、またレジームのもとで培われた協調の習慣の作用もあって、各国の利己的な利益追求が「覇権後」のレジーム維持につながる余地があることを理解すべきである。

覇権安定論の論理によれば、国際公共財の一手供給にあたる負担のせいで覇権国の経済力は必然的に相対的低下をきたすので、ついには国際公共財供給の途絶＝国際秩序の崩壊という事態に立ち至らざるをえない。これに対して、コヘインとナイは、レジームという名の国際公共財の供給が覇権システム以外によっても維持されうること、言い換えれば国際的合意、要するに主要国間での負担分担による国際公共財供給の理論的可能性を明示しようと試みたのだと言える。なお、各国政府が既存レジームを存続させる道に向かう動機ないし理由を、彼らはゲーム理論の駆使によって説明している。山本吉宣の「最小協力連合」の想定²⁴⁾など軌を一にする研究も散見されるが、やはり深入りする余裕はない。

III 相互依存論に潜む幾つかの問題点

簡略にすぎた部分もあろうが、以上に相互依存論の輪郭をスケッチしてみた。この相互依存論に対しては、国家中心的思考とパワー・ポリティクスへの帰依をひきずったネオ・リアリズムに立脚する覇権安定論に比して、国際政治構造の変化の総体をまともに見定める姿勢があるということから、好意的な評価の声が多く聞かれるし、私もそれを否定しようとは思わない。ポスト冷戦時代を迎えて、ますます経済的要素が国際関係に占める比重は高まろうし、多国籍企業、国際機関・会議、エスニック集団、NGO等の非国家的ファクターの影

24) 鳴・山本編、前掲書、第3章。関連して、只乗りを狙う主要国の協調離脱を防ぎ協調の維持をはかるには、相互主義の組織的運用や相互抑止のメカニズムといったレジームが必要だ、とする富田俊基『冷戦後の世界経済システム』（東洋経済新報社、1996年、第1章）の主張とゲーム理論を用いたその論証を参照のこと。

響力や役割も増大傾向をたどるであろうから、情勢分析と世界秩序シナリオづくりの手がかりを相互依存論に期待する向きがあるのも、自然なことだと感じられる²⁵⁾。ただし、相互依存論に自らに寄せられている好意的評価や熱い期待に応えきれだけの存在になってもらおうとすれば、同理論に巣くう問題点の解決が必須の要件となる。残された紙数を使って、そうした問題のありかを指し示す（それぞれには立ち入らず主要な点を列挙するだけの単なる所在確認でしかないが）ことにしよう。

相互依存論の世界には狭義の相互依存論（敏感性・脆弱性、対称的・非対称的といった概念を用いつつ国家間の関係を分析する）、トランスナショナル関係論、連繫政治論、レジーム論などが混在している。しかも「こうした一群の見方は、現象へのアプローチを提唱している段階で、まだ相互依存的国際社会を解明するための道具を完備するにはいたっていない」²⁶⁾——山影進がこう述べてからすでに10年近く経つが、現在でも事情に大差はないように見える。間口の広さからくる雑居性・多義性をどう処理して相互依存概念を切れ味のよい分析手段や処方箋に磨き上げていくのか、その道筋がいまだに五里霧中だということである。

相互依存論では、国際政治の場への非国家的アクターの登場、それによるウェストファリア体制（諸主権国家が一定の国際秩序を構成する17世紀以来の体制）の動揺が強調される。だが、多国籍企業に関しては、経済分野で時に国の政策の効力を削ぐ力を発揮しもするが安全保障関連の分野でのその力は微々たるものでしかなく、したがってそれは国際政治を規定する新たなファクターではあってもアクターとは考えにくい、との異論がある²⁷⁾。国連などの国際機関にしても、主権国家の合意に裏付けられない行動はおよそとりがたいのが実情なのだから、自律的な政策主体という色合いはまだ希薄だと言わざるをえな

25) 武者小路公秀『転換期の国際政治』岩波書店、1996年、「はじめに」。

26) 山影進編『相互依存時代の国際摩擦』東京大学出版会、1988年、10ページ。

27) 神谷不二・高橋和夫『現代の国際政治（改訂版）』放送大学教育振興会、1991年、127ページ。

い。また、主権国家の機能にしても、ただ弱まる一方ではなく、相互依存の深化に伴って摩擦への対処のような新たな役割が強まるといった面を見過ごすわけにはいかない。

コックス (Robert W. Cox) が「国家の国際化」を説いている。経済的相互依存の深化に対応して、国家の役割が「国内経済を外部の有害な影響から守るバッファー」から「世界経済の要請に対して国内経済を調整させる伝導ベルト」に変わった、との見解である²⁸⁾。しかし、これまた極論の匂いが濃厚で、ウェストファリア体制の崩壊が必至ならそのダイナミズムを、そしてそれが望ましいというのならそのための戦略を具体的に明示してしかるべきであろう。思えば、コヘインとナイは、複合的相互依存モデルもリアリズム・モデルと同じく理念型であって、現実には両者の間のどこかにあるとしていたが、彼らにあっては複合的相互依存の実現にいたるプロセスや促進策の考察は等閑に付されていた。

先に相互依存論のごった煮状態に言及したが、コヘイン＝ナイ著『覇権後』以来、全体としてみれば同理論はレジーム論への傾斜を強めてきた。そのレジーム論とは、国際システムないし国際レジームを安定化させるための主要国間の協調を中心的な関心事とするものであるから、そもそもはリアリズムの国家中心的思考に対する鋭い批判を持ち前としていた相互依存論が、自らも国家中心の議論へと変貌を遂げだした、ということになる²⁹⁾。覇権国主導で形成された既存のレジームを主要国間の負担分担を通じて維持しようといった考えは、本質的に保守的な性向を有すると同時に、より少ないコスト負担で自国がデザインした国際システムの利益を享受し続けうる立場に立つ国、つまりは衰えゆく覇権国アメリカを大いに利するものでもある。思えば、かつては、覇権国の存在を必要視する覇権安定論が保守的でバックス・アメリカーナの再現を志向

28) Robert W. Cox, *Approaches to World Order*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996, pp. 108-109, 154.

29) 山本吉宣「冷戦と国際政治理論」『国際政治』第100号、1992年8月。

するのに対し、相互依存論の方はリベラルで現状改変を志向する、といった見方が一定の妥当性をもっていた。だが、今日では、理論的根拠と程度の違いこそあれ、相互依存論の性格は覇権安定論のそれに近づきつつある、とみるのが正解であろう³⁰⁾。

覇権安定論の第一人者ギルピンの所説を検討した折に、私は、立論全体にわたって幾多の疑問を感じるものの、「国際公共財の私的財化」の観点は高く評価すべきだ、と論じた。覇権国が国際公共財の供給負担による経済的衰退に悩めば悩むほど、国際システムの統括者としての地位を自国の有利化のために活用するようになる——それがギルピンの提起した視点であり、彼はとくに、アメリカがドル基軸の国際通貨システムを、ますます本来の国際公共財（＝通貨価値の安定）としてよりも自国用の私的財（＝経常収支赤字の補填手段）として利用するようになってきた事実への注意を喚起している³¹⁾。ところが、コヘイン＝ナイのレジーム論は、国際公共財をアприオリに国際社会の共同利益とみなしつつ、その主要国による共同供給を推奨している。となれば、実際には米国向け私的財の性格を強めている国際公共財の供給コストを日欧に分担させるための便利な論理として、レジーム論がアメリカによって利用される可能性が出てくるわけで、その意味における理論の実践性に対する留意も否応なく求められることになる。

ドル基軸の国際通貨体制の維持に関連して言えば、プラザ合意以来のG7における国際政策協調がそのための負担分担の具体例をなしている。私自身も実態分析を通じて確認したように、アメリカの野放図な経済政策運営に起因する対外不均衡の是正を目的に、黒字国とくに日本が対米政策調整を強いられてきたのが、政策協調の実相にほかならない（拙著『日米経済摩擦と政策協調』有斐閣、1991年）。なんとも非対称的な協調なのだが、実はこれも相互依存論に

30) Viotti and Kauppi, *op. cit.*, p. 537.

31) Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton: Princeton University Press, 1987, pp. 89-90.

おける基本的な想定とかけ離れている。先には述べなかったが、アメリカの相対的な衰退を反映して主要国間の経済的相互依存はかなり対称的になったとして、「対称的相互依存」に焦点を合わせる姿勢をとってきたのが、かの相互依存論なのである。

思い浮かぶ問題点はまだまだ尽きない。相互依存論が広範な期待に応えうるか否か、越えるべきハードルは決して低くもなければ少なくもない。

【付記】 本稿は、文部省科学研究費基盤研究(C)「経済学サイドから見た『国際政治経済学』の特質とポスト冷戦秩序シナリオ」(平成7～9年度、課題番号07630037)にもとづく研究成果の1つである。